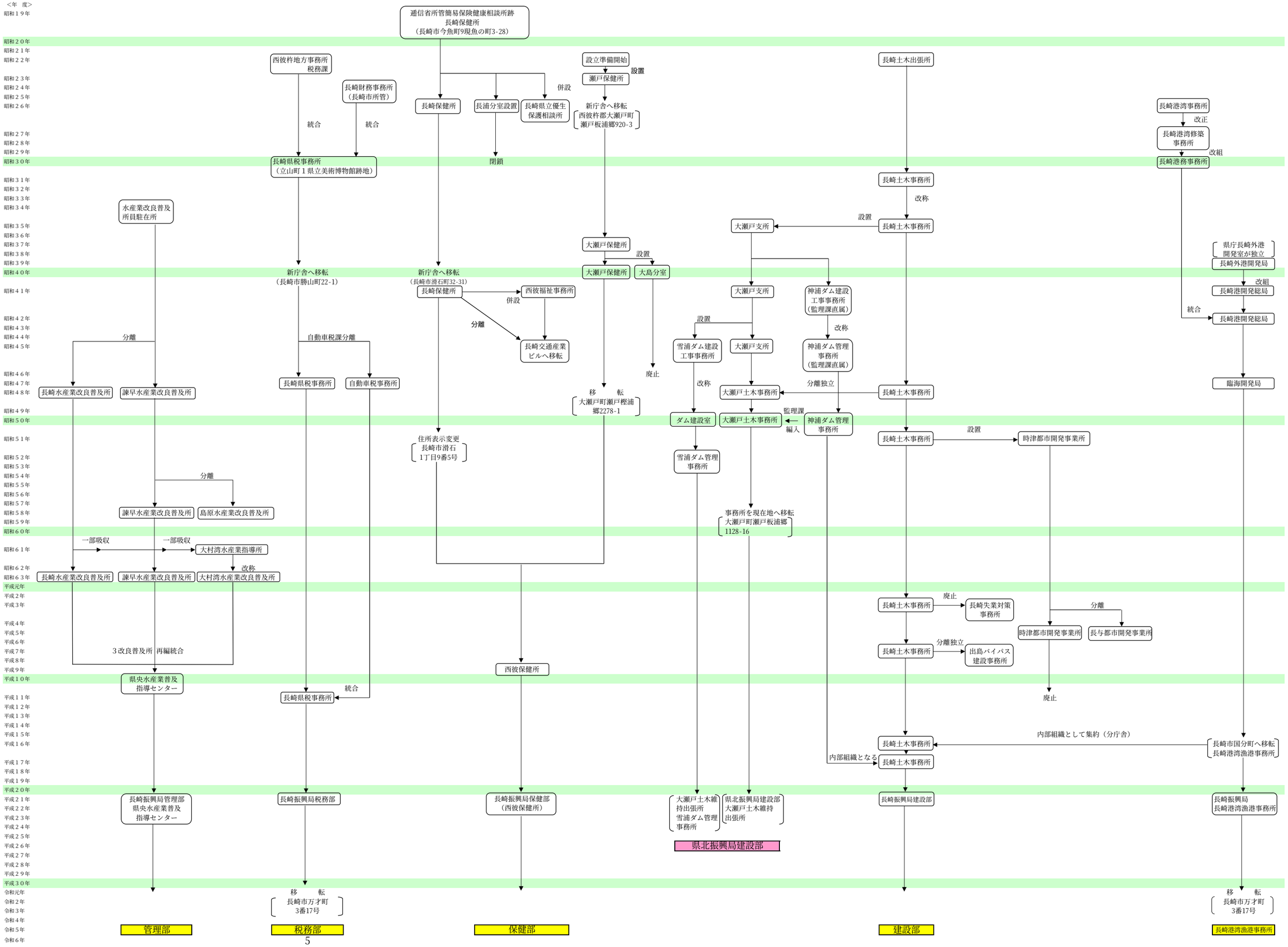
４．組織変遷


＜年　度＞
昭和１９年
通信省所管簡易保険健康相談所跡
長崎保健所
（長崎市今魚町9現魚の町3-28）
昭和２０年
昭和２１年
昭和２２年
西彼杵地方事務所
税務課
設立準備開始
設置
瀬戸保健所
長崎土木出張所
昭和２３年
昭和２４年
昭和２５年
昭和２６年
長崎財務事務所
（長崎市所管）
併設
長崎保健所
長浦分室設置
長崎県立優生
保護相談所
新庁舎へ移転
西彼杵郡大瀬戸町
瀬戸板浦郷920-3
長崎港湾事務所
改正
長崎港湾修築
事務所
統合
統合
昭和２７年
昭和２８年
昭和２９年
昭和３０年
長崎県税事務所
（立山町１県立美術博物館跡地）
閉鎖
改組
長崎港務事務所
昭和３１年
昭和３２年
昭和３３年
昭和３４年
長崎土木事務所
改称
水産業改良普及
所員駐在所
設置
大瀬戸支所
長崎土木事務所
昭和３５年
昭和３６年
昭和３７年
昭和３８年
昭和３９年
大瀬戸保健所
設置
県庁長崎外港
開発室が独立
長崎外港開発局
昭和４０年
新庁舎へ移転
（長崎市勝山町22-1）
新庁舎へ移転
（長崎市滑石町32-31）
大瀬戸保健所
大島分室
昭和４１年
長崎保健所
西彼福祉事務所
併設
大瀬戸支所
神浦ダム建設
工事事務所
（監理課直属）
改組
長崎港開発総局
分離
長崎交通産業
ビルへ移転
統合
長崎港開発総局
昭和４２年
昭和４３年
昭和４４年
昭和４５年
分離
自動車税課分離
設置
改称
雪浦ダム建設
工事事務所
大瀬戸支所
神浦ダム管理
事務所
（監理課直属）
昭和４６年
昭和４７年
昭和４８年
長崎水産業改良普及所
諫早水産業改良普及所
長崎県税事務所
自動車税事務所
廃止
改称
大瀬戸土木事務所
分離独立
長崎土木事務所
臨海開発局
移　転
大瀬戸町瀬戸樫浦
郷2278-1
監理課
編入
昭和４９年
昭和５０年
ダム建設室
大瀬戸土木事務所
神浦ダム管理
事務所
昭和５１年
住所表示変更
長崎市滑石
1丁目9番5号
長崎土木事務所
設置
時津都市開発事業所
昭和５２年
昭和５３年
昭和５４年
昭和５５年
昭和５６年
昭和５７年
昭和５８年
昭和５９年
分離
雪浦ダム管理
事務所
諫早水産業改良普及所
島原水産業改良普及所
事務所を現在地へ移転
大瀬戸町瀬戸板浦郷
1128-16
昭和６０年
昭和６１年
一部吸収
一部吸収
大村湾水産業指導所
昭和６２年
昭和６３年
改称
長崎水産業改良普及所
諫早水産業改良普及所
大村湾水産業改良普及所
平成元年
平成２年
平成３年
廃止
長崎土木事務所
長崎失業対策
事務所
分離
平成４年
平成５年
平成６年
時津都市開発事業所
長与都市開発事業所
平成７年
平成８年
平成９年
３改良普及所 再編統合
分離独立
長崎土木事務所
出島バイパス
建設事務所
西彼保健所
平成１０年
県央水産業普及
指導センター
統合
長崎県税事務所
廃止
平成１１年
平成１２年
平成１３年
平成１４年
平成１５年
平成１６年
内部組織として集約（分庁舎）
長崎土木事務所
長崎市国分町へ移転
長崎港湾漁港事務所
内部組織となる
長崎土木事務所
平成１７年
平成１８年
平成１９年
平成２０年
平成２１年
平成２２年
平成２３年
平成２４年
平成２５年
平成２６年
平成２７年
平成２８年
平成２９年
平成３０年
長崎振興局管理部
県央水産業普及
指導センター
長崎振興局税務部
長崎振興局保健部
（西彼保健所）
大瀬戸土木維
持出張所
雪浦ダム管理
事務所
県北振興局建設部
大瀬戸土木維持
出張所
県北振興局建設部
長崎振興局建設部
長崎振興局
長崎港湾漁港事務所
令和元年
令和２年
令和３年
令和４年
令和５年
令和６年
移　転
長崎市万才町
3番17号
移　転
長崎市万才町
3番17号
管理部
税務部
保健部
建設部
長崎港湾漁港事務所